

平成23年3月期 第2四半期 財務・業績の概況

平成22年11月25日

会社名 株式会社SBJ銀行 URL <http://www.sbjbank.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 宮村 智 TEL 03-6403-0505
 問合せ先責任者 企画部長 田 弼煥 特定取引勘定設置の有無 無

(注) 百万円未満、小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月中間期	5,617	2,056.1	441	-	158	-
21年9月中間期	260		△124		△123	

	1株当たり中間純利益		業務粗利益		業務純利益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
22年9月中間期	0	00	2,526	1,363.4	614	-
21年9月中間期	△0	00	172		△93	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年9月中間期	392,717	18,947	4.82	0 94	11.06
22年3月期	369,182	18,733	5.07	0 93	12.19

(注)1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出した速報値であります。

2. その他

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数	23年3月期第2Q	20,000,000,000株	22年3月期	20,000,000,000株
② 期末自己株式数	23年3月期第2Q	—株	22年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期第2Q	20,000,000,000株	22年3月期第2Q	4,349,726,777株

(注) 22年3月期及び23年3月期第2四半期において希薄化効果を有している潜在株式はありません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 事業の概況

当中間期における世界経済の状況は、昨年度同様、アジアを中心に経済成長が続いており、日本も大企業を中心に業績が回復傾向を見せております。しかし、円高による企業収益の圧迫懸念が残っており、また中小零細企業においては引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況下、当行では内部管理態勢の強化を図ると共に、成長基盤を構築するため貸出推進策として、パートナー企業貸出やウエルカム駐在員貸出等の取り扱いを実施した他、両替収益の増大を目指し、外貨両替キャンペーンを実施しました。また、今年 7 月には羽田国内線第二ターミナルビル内に外貨両替所を開設する等、両替収益の向上に取り組みました。

これからもお客様に愛される銀行を目指し、役職員一同、全力を尽くして参る所存でございます。

(中間期の損益の状況)

当中間期の損益につきましては、経常利益は 441 百万円、税引前中間純利益は 455 百万円、中間純利益は 158 百万円となりました。これは貸出を中心に運用に注力したことが寄与したものでございます。

(資産、負債及び純資産の状況)

資産につきましては、総資産が 392,717 百万円で、このうち現金預け金が 234,249 百万円、貸出金 108,206 百万円、有価証券 19,570 百万円、外国為替 17,015 百万円となりました。預け金につきましては、預金の増加分を主に新韓銀行に預け入れているものでございます。

一方、総負債は 373,770 百万円で、うち預金が 343,731 百万円、借入金 23,880 百万円となりました。開業記念として取り扱いましたプレミアム定期預金の一年物の満期到来時継続率が約 8 割と高かったため、預金の残高を維持することができました。

純資産につきましては、資本金 10,000 百万円、資本準備金 10,000 百万円の他、中間純利益 158 百万円を計上したことや、その他有価証券評価差額金がプラスに転じたこと等を主因として、18,947 百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが 1,936 百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは 4,202 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、変動がございませんでした。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は 3,659 百万円となりました。

(自己資本比率の状況)

当中間期末の自己資本比率は、11.02% (速報値) となりました。

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前会計年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
現金預け金	68,813	234,249	230,487
コールローン	-	7,000	3,000
有価証券	5,214	19,570	5,997
貸出金	92,301	108,206	93,107
外国為替	5,309	17,015	21,662
その他資産	1,885	4,663	12,420
有形固定資産	553	704	678
無形固定資産	2,950	2,350	2,650
支払承諾見返	1,091	1,439	1,384
貸倒引当金	△2,062	△2,482	△2,207
資産の部合計	176,055	392,717	369,182
負債の部			
預金	114,255	343,731	319,853
コールマネー	700	-	-
借入金	38,352	23,880	26,409
外国為替	714	232	230
その他負債	953	4,359	2,491
賞与引当金	24	68	30
退職給付引当金	45	56	48
繰延税金負債	16	1	-
支払承諾	1,091	1,439	1,384
負債の部合計	156,154	373,770	350,448
純資産の部			
資本金	10,000	10,000	10,000
資本剰余金	10,000	10,000	10,000
利益剰余金	△123	△1,055	△1,213
株主資本合計	19,876	18,944	18,786
その他有価証券評価差額金	24	2	△52
評価・換算差額等合計	24	2	△52
純資産の部合計	19,901	18,947	18,733
負債及び純資産の部合計	176,055	392,717	369,182

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前会計年度の 要約損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
経常収益	260	5,617	4,669
資金運用収益	209	4,631	3,923
(うち貸出金利息)	115	1,348	1,338
(うち有価証券利息配当金)	5	175	36
役務取引等収益	18	169	188
その他業務収益	32	813	548
その他経常収益	0	3	10
経常費用	384	5,175	4,863
資金調達費用	80	2,470	2,022
(うち預金利息)	58	2,398	1,882
役務取引等費用	6	49	83
その他業務費用	1	566	366
営業経費	251	1,812	2,200
その他経常費用	46	275	190
経常利益又は経常損失(△)	△124	441	△193
特別利益	1	13	7
特別損失	-	-	1,021
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△123	455	△1,207
法人税、住民税及び事業税	-	297	5
中間純利益又は中間純損失(△)	△123	158	△1,213

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月01日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月01日 至平成22年9月30日)	前会計年度の 株主資本等変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	0	10,000	0
当中間期変動額			
新株の発行	10,000	-	10,000
資本金の減少	△0	-	△0
当中間期変動額合計	9,999	-	9,999
当中間期末残高	10,000	10,000	10,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	-	10,000	-
当中間期変動額			
新株の発行	9,999	-	9,999
資本準備金の増加	0	-	0
当中間期変動額合計	10,000	-	10,000
当中間期末残高	10,000	10,000	10,000
資本剰余金合計			
前期末残高	-	10,000	-
当中間期変動額			
新株の発行	9,999	-	9,999
資本準備金の増加	0	-	0
当中間期変動額合計	10,000	-	10,000
当中間期末残高	10,000	10,000	10,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	-	△1,213	-
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失(△)	△123	158	△1,213
当中間期変動額合計	△123	158	△1,213
当中間期末残高	△123	△1,055	△1,213
利益剰余金合計			
前期末残高	-	△1,213	-
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失(△)	△123	158	△1,213
当中間期変動額合計	△123	158	△1,213
当中間期末残高	△123	△1,055	△1,213
株主資本合計			
前期末残高	0	18,786	0
当中間期変動額			
新株の発行	19,999	-	19,999
中間純利益又は中間純損失(△)	△123	158	△1,213
当中間期変動額合計	19,876	18,944	18,786
当中間期末残高	19,876	18,944	18,786

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前会計年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月01日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	-	△52	-
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	24	54	△52
当中間期変動額合計	24	2	△52
当中間期末残高	24	2	△52
評価・換算差額等合計			
前期末残高	-	△52	-
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	24	54	△52
当中間期変動額合計	24	2	△52
当中間期末残高	24	2	△52
純資産合計			
前期末残高	0	18,733	0
当中間期変動額			
新株の発行	19,999	-	19,999
中間純利益又は中間純損失(△)	△123	158	△1,213
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	24	54	△52
当中間期変動額合計	19,901	213	18,733
当中間期末残高	19,901	18,947	18,733

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前会計年度の キャッシュ・フロー計算書 (自 平成21年4月01日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損(△)益	△123	455	△1,207
減価償却費	15	95	117
のれん償却費	50	300	350
貸倒引当金の増減(△)	2,062	275	2,207
賞与引当金の増減(△)	24	38	30
役員賞与引当金の増減(△)	2	-	-
退職給付引当金の増減(△)	45	7	48
資金調達費用	80	2,470	2,022
資金運用収益	△209	△4,631	△3,923
有価証券関係損益(△)	3	△61	△24
為替差損益	44	299	△44
資金調達による支出	57	△711	△657
資金運用による収入	64	3,132	1,871
貸出金の純増(△)減	△92,301	△15,098	△93,107
預金の純増減(△)	114,255	23,877	319,853
借入金の純増減(△)	38,352	△2,528	26,409
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△61,780	△9,870	△220,719
コールローン等の純増(△)減	700	△4,000	△3,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△5,309	4,646	△21,662
外国為替(負債)の純増減(△)	714	1	230
その他	△927	△584	△9,248
小計	△4,176	△1,884	△454
法人税等の支払額	-	△51	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,176	△1,936	△454
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△5,226	△6,505	△7,045
有価証券の償還による収入	5	2,424	1,065
有形固定資産の取得による支出	△568	△121	△796
無形固定資産の取得による支出	△3,000	-	△3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,789	△4,202	△9,777
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	19,999	-	19,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,999	-	19,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	29	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,033	△6,108	9,767
現金及び現金同等物の期首残高	0	9,767	0
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,033	3,659	9,767

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～50年

その他 2年～53年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。

なお、破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき当中間会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として時価ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債権の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を認識し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当中間期から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる中間財務諸表への影響は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、延滞債権額は1,553百万円であります。

なお、延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当中間期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,173百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上遅延債権(元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの)に該当しないものであります。

3. 延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は3,726百万円であります。

4. コールマネーでの借入の担保等として、手形貸出金の手形3,838百万円を差し入れております。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,915百万円であります。これらはすべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額213百万円

7. 一株当たりの純資産0円94銭

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 275 百万円を含んでおります。
- 1 株当たり中間純利益金額 0 円 00 銭

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	20,000,000,000	-	-	20,000,000,000	
合計	20,000,000,000	-	-	20,000,000,000	

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金	234,249 百万円
日本銀行預け金を除く預け金	230,590 百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,659 百万円</u>

(有価証券関係)

- 満期保有目的の債券（平成22年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	2,504	2,528	24
	その他	14,389	14,461	72
	小計	16,893	16,990	96
時価が中間貸借対 照表計上額を超え ないもの	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		16,893	16,990	96

2. その他有価証券 (平成22年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	その他	1,762	1,680	81
	小計	1,762	1,680	81
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	その他	305	347	△41
	小計	305	347	△41
合計		2,067	2,027	40

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(百万円)
株式	280
組合出資金	328
合計	609

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	435 百万円
賞与引当金	28 百万円
未払事業税	32 百万円
その他	<u>8 百万円</u>
繰延税金資産小計	504 百万円
評価性引当額	<u>△504 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>1 百万円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>1 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>1 百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>1 百万円</u>

(重要な後発事象)

平成22年9月13日開催の取締役会決議及び平成22年9月14日開催の臨時株主総会により下記の通り新株式を発行し、平成22年10月29日に払込が完了いたしました。

この結果、平成22年10月29日付で資本金は、15,000百万円、発行済株式総数は、300億株となっております。

- ① 募集の方法：株主割当て
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式100億株
- ③ 発行価額：1株につき1円
- ④ 発行価額の総額：10,000百万円
- ⑤ 発行価額のうち資本へ組入れる額：1株につき0.5円
- ⑥ 資本組入額の総額：5,000百万円
- ⑦ 払込日：平成22年10月29日
- ⑧ 資金の用途：一般運転資金

その他の財務情報

1. 利鞘の状況

(単位：%)

	平成22年9月中間期
資金運用利回り(A)	2.42
貸出金利回り(B)	2.59
有価証券利回り	1.96
資金調達利回り(C)	1.34
預金利回り(D)	1.41
資金利鞘(A)-(C)	1.08
預貸金利鞘(B)-(D)	1.18

2. 口座数

(単位：千口座)

	平成22年9月中間期末
普通預金	39

3. 預金の状況

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期末
普通預金	11,056
定期預金	324,917
その他の預金	7,756
合計	343,731

4. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期末
3ヶ月以内	70,144
3ヶ月超6ヶ月以内	15,711
6ヶ月超1年以内	51,365
1年超3年以内	129,399
3年超	58,296
合計	324,917

5. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期
人件費	832
物件費	937
うち減価償却費・のれん償却費	395
税金	43
合計	1,812

6. 役員数、従業員数の状況

(単位：人)

	平成22年9月中間期末
役員	11
取締役	8
監査役	3
従業員	137
合計	148

7. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	90
危険債権	1,465
要管理債権	2,173
正常債権	122,613
合計	126,343

8. リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期末
破綻先債権	-
延滞債権	1,553
3ヶ月以上延滞債権	-
貸出条件緩和債権	2,173
合計	3,726

【会社概要】(平成22年9月30日現在)

1. 会社名 株式会社SBJ銀行 (英文表記: Shinhan Bank Japan)
2. 所在地 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
3. 代表者 代表取締役社長 宮村 智
代表取締役副社長 朴 重憲
4. 設立年月日 平成21年1月8日
5. 開業年月日 平成21年9月14日
6. 資本金・資本準備金 資本金100億円、資本準備金100億円
7. 発行済株式数 普通株式200億株
8. 株主構成 新韓銀行100%
9. 取締役、監査役一覧 代表取締役社長 宮村 智
代表取締役副社長 朴 重憲
取締役副社長 岸本 隆
取締役 晋 玉童
取締役 辛 元植
取締役(非常勤) 洪 性均
社外取締役 小林 英三
社外取締役 杉山 淳二
監査役 能勢 秀幸
社外監査役 山田 庸男
社外監査役 亀岡 義一
10. 役員及び従業員数 148人 (受入出向者を含み、派遣社員を除く)